

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成25年5月30日現在

機関番号：23803
 研究種目：基盤研究(B)
 研究期間：2010～2012
 課題番号：22330117
 研究課題名（和文）ファミリー・ビジネスにおけるネットワーク特性の経営に与える影響の実証的研究
 研究課題名（英文）Empirical study for the effects of network aspects on the performance of family business.
 研究代表者
 奥村 昭博（OKUMURA AKIHIRO）
 静岡県立大学・経営情報学部・教授
 研究者番号：70571256

研究成果の概要（和文）：

本研究はファミリー・ビジネス企業に対するネットワーク構造の調査によるデータ構築を最終的には24の企業を対象として実施した。本研究で構築されたデータは、ネットワークに関するデータのみならず、付加的なデータも合わせて構築できたという意味で、ファミリー・ビジネス企業というわが国に数多く見られる企業体の特性をネットワークの観点から分析するための、実証的基盤が構築され得たと考えられる。

研究成果の概要（英文）：

The number of companies which was sources of data sets was twenty four which including companies dealing with non-family business. The data sets which this study has structured were very unique and valuable to promote this research fields. Especially these data sets have included not only propensities of their networks aspects but also that of individual characteristics. These data sets are enabling to make features of family business clear.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	4,400,000	1,320,000	5,720,000
2011年度	6,000,000	1,800,000	7,800,000
2012年度	1,700,000	510,000	2,210,000
年度			
年度			
総計	12,100,000	3,630,000	15,730,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経営学・経営組織

キーワード：経営組織、ファミリー・ビジネス、ネットワーク

1. 研究開始当初の背景

ファミリー・ビジネスは、先進国の大企業においても多くみられる形態であり、その強さは指揮権、継続性、コミュニティ、コネクションなどの視点から積極的に評価されている。その一方で、わが国ではファミリー・ビジネスはネットワークが閉鎖的であり、経

営の透明性の観点から好ましくないとの指摘も多く見られ、必ずしも積極的に評価されていない現状にあるが、わが国の企業を取り巻く環境が厳しさを増すなか、大企業で創業者一族が再び経営者として登用されるなどファミリー・ビジネスの持つ強固なネットワーク特性が再評価されつつあると捉えられ

る。

そうしたなかで研究代表者をはじめとする本研究組織に関わる研究者らはファミリー・ビジネスと一般企業との違いがそのネットワーク特性に由来することを重要視し、中小企業の多くを占めるファミリー・ビジネスのネットワーク特性の明確化とそれが企業経営に与える影響を研究する必要性を強く認識した。

他方、ネットワークを研究軸に据えた本研究課題の契機としては、社会科学を基盤とする新たな研究課題である「ソーシャル・キャピタル」概念に対する関心を挙げることができる。「ソーシャル・キャピタル」概念を世界的に広く知らしめた Putnam によると、ソーシャル・キャピタルとは「人々の協調行動を活発にすることによって、社会の効率性を高めることのできる、信頼、規範、ネットワークといった社会的仕組みの特徴」とされ、わが国では研究分担者らを中心に多様な分野への適用研究がなされており、企業研究においてもソーシャル・キャピタルのもつネットワーク特性の観点から組織パフォーマンスの検証に関心が高まっている。さらにこれら一連の研究は、現在ネットワーク特性の構造的把握の精緻化のため、いわゆるネットワーク分析に基づく関係性の構造的把握に拡大しつつある。

こうした学術的潮流のなかで、ファミリー・ビジネスを対象としたネットワーク構造の把握については、国内外での研究実践は未だ十分になされていない。もっとも、企業パフォーマンス向上の観点からネットワーク特性を把握する試みは存在するが、ネットワーク構造の類型化と可視化などを可能とするような研究基盤の構築は未だ十分なものではないと考えられる。

2. 研究の目的

ファミリー・ビジネスは経営学を中心にこれまで検討をなされてきたテーマであるものの、これまでの多くの経営学的研究は、企業行動の意思決定の文脈のなかで、定性的な事例検討にとどまっているといえる。さらに近年、企業間ネットワーク分析という言葉を用いた研究が見られるが、理念的かつ事例分析の域を出ず、かつそれらの多くがいわゆる連携に関する研究であると考えられる。

本研究はネットワークの観点と分析手法を用い、かつデータ収集に関しても先進的な手法を駆使し、ネットワーク分析の最大の特徴である定量研究の成果を達成するためのデータ構築を行うという点に特色があると考えられる。またその意義は、学際的な手法に基づいて企業経営の現象解明を目指すと同時に、そのための新たな方法論を提示するこ

とで、ファミリー・ビジネスだけでなく、多様な企業形態の分析を可能とする枠組を構築する点。さらに良好なファミリー・ビジネスを展開している企業とその企業が持つネットワーク構造の類型化を行うことで、たとえば中小企業は自らのネットワーク特性を類推し、どの類型に進むべきかの方向を定めることが出来るなど、中小企業経営のための示唆を与えることが可能となる。また、中小企業を導くことが可能となり、良好な中小企業経営のための示唆を与え、政策立案に貢献しうる点にある。

さらに 2008 年秋以降、世界同時不況を契機として、わが国の企業を取り巻く環境が厳しさを増すなかで、ファミリー・ビジネスを再評価する動きがみられる。ファミリー・ビジネス企業は一般企業とは異なる強固なネットワーク特性を有し、わが国の中小企業の多くを占めている。そこでファミリー・ビジネスの持つネットワークが経営に与える影響を実証的に検討することは、中小企業全体の底上げ、さらには生産性向上やイノベーション促進への示唆を与えることが可能であると考えられる。

そこで本研究ではファミリー・ビジネス企業を対象としてネットワーク構造の把握と視覚化に基づく実証的分析を行い、ファミリー・ビジネスの持つネットワーク特性を明らかにするための基盤構築を行うことを目的とした。

3. 研究の方法

本研究は、ファミリー・ビジネス企業のネットワークに関する理論的な検討、検証および当該組織におけるネットワークデータ構築という課題を遂行するために、それぞれの方法を用いて実施した。

まず当該組織における理論的な検討および検証に関して本研究では、いわゆるソーシャル・キャピタルにおけるネットワーク特性の理論的な検討を行うとともに、それらを具体的な実証的研究へと転換するための方策に関して、ネットワーク構造に関する情報と、特定の部分情報の両者を組み合わせることを通して、全体構造を把握することが可能かという点に関する検討を試みた。また、それに関連して調査によって得られた利用可能な多様な断片情報を積極的に利用することとし、さらにすべての調査対象者からデータが得られないことを想定して、属性データなどの補完により次数とクラスタ係数を全体ネットワークに与えることとした。またある種の調査項目の各属性に関する相関係数も既知とする。そしてこれら情報を制約とみなし、できるだけ多くの制約を満たすネットワーク構造を求めることが適切な解析手法で

あるかという点についても検討を行った。

またデータ構築に関しては、資料調査、ヒアリング調査により、わが国の中小企業のうち、調査対象候補とするファミリー・ビジネス企業と、比較のための非ファミリー・ビジネス企業をそれぞれ選定し（合計 24 社）、具体的な調査協力を打診した。選定された各ファミリー・ビジネス企業に対して、内部のネットワーク構造を把握しうる情報の収集を視野に入れたアンケート調査、及び補足的なヒアリング調査を実施し、データを構築した。

4. 研究成果

本研究の最も重要な論点としてファミリー・ビジネスにおけるソーシャル・キャピタルをその構造的な側面から捉えた場合、いわゆる組織レベルに焦点をあてた際に、それをどのように理論化し、実際のデータ構築に落としこむかという点が非常に重要な論点となる。

そもそも組織成員にとってネットワークの構成概念が持つ意味が、ソーシャル・キャピタルを指し示す可能性があり、そのネットワーク構造は組織成員の周りにあるコンテキストとして構造的特徴として捉えられ、組織成員に対してコンテキストの影響を及ぼす可能性が考えられる。したがってネットワークの構成概念は、ソーシャル・キャピタルの観点からするのであるならば、なんらかの因子として使用しうるものであり、それによりネットワークの意味するものを検討することが可能となりうる。またその一方で、こうしたネットワーク概念の背景にある理論的根拠は、ソーシャル・キャピタルの考え方に存在するある種、二つの源に基づいており、それはすなわちネットワーク内部の結びつきそのものと、そうした結びつきから生じるリソースというものに焦点を合わせるものであると言える。

対人関係ネットワークと組織間ネットワークは異なる意味をもつものであるかもしれないのであるが、それは一つに、対人関係レベルにおいては、焦点が当たるアクターは主にグループ、集団、組織内のメンバーとして活動し、そうした集団内において基本的に同調した形で行動しうるものである。よって焦点があてられたアクターにおけるソーシャル・キャピタルは、当該アクターの需要に資する形で用いられるのか、こうしたアクターからなる集団の目的に資するものであるかという観点から検討をなされることとなる。

対人関係レベルにおいては、サンプルとなる個人はソーシャル・キャピタルの保持者として識別されうる一方で、組織間ネットワー

クのレベルにおいては、組織のソーシャル・キャピタルは、当該組織における管理者らのネットワークなどとして認識されうる。こうした対人関係レベルのソーシャル・キャピタルに焦点をあてた場合、集団、組織における個人メンバーとしてのアクターは独立したものとして同定されると同時に、またグループや集団内部において共同で振る舞うことが可能であるとされてきた。その結果、対人関係レベルに焦点を置きソーシャル・キャピタルという観点から、組織を検討する際には、複数の予測された効果を主に扱うこととなる。一つはノード・レベルの結果である。また組織およびグループのレベルに焦点を合わせた場合、組織の効率性や業績、さらにはイノベーションといったものが帰結として取り上げられ得る。

また本研究の重要な論点としてネットワークの境界特定とデータの構築に際してのサンプリング手法に関するものがある。これまでも、ネットワーク境界の特定、ないしどのアクターが対象ネットワークに含まれるかを決定することに関しては様々な検討がなされてきたが、個々のアクターの振るまいと成果は主にその周囲の主要アクターとの関係性のみならず、関係性の有無および構成においても左右されるという考え方が示されてきている。また複数の同時併存するアクターの集まりや結びつきが存在することにより、ネットワーク自体の発展の仕方も異なる可能性が指摘されている。

研究対象としてのネットワークの境界をどのように同定するかという課題は、当該研究課題において、いくつかの抜本的な課題を内包するものであるとも言える。つまりネットワーク境界の特定はネットワーク研究に決定的に重要だが、その重要性は、理論的枠組みから現れるネットワーク構成概念により、研究ごとに異なるとも言える。特に、特定のネットワークの境界の要件は、主にそれぞれの研究で検討されるネットワーク構成概念のレベル（つまり、ノード・レベル、二項レベル、ないしネットワーク・レベル）に依存し、アクター間の関係の形質ごとに認識されうるソーシャル・キャピタルに特有の結びつきが、それぞれのアクターを明確に結びつけ、この結びつきにより接続されたアクターがネットワークを構成する。そのため、単一の結びつきから構成されるネットワークの特質に関する概念は、焦点を当てるネットワーク全体の境界の特定に関係なく、独立して特定され把握しうることも可能であると言える。したがって二項レベルでネットワークの構成やその概念を分析することは、研究対象のネットワークに含まれる全てのアクターを認識することを必要としない。

また対照的に、ネットワーク全体の特性は、

そのネットワークへの参加者の配置とこれらの参加者が結びつくパターンによって決定されるのであり、さらに、ノード・レベルのネットワーク構造の構成概念は、ネットワーク全体におけるアクターの位置を示すこととなる。そのため、ノード・レベルやネットワーク・レベルの特質を把握するためには、研究者は焦点が当たるネットワーク内のアクターのセットを明確に特定する必要がある。それ故、ノード・レベルやネットワーク・レベルのネットワーク構造の構成概念を利用する場合には、研究対象のネットワークの境界を効果的かつ正確に特定することを必要とする。

また本研究で構築されたデータは、その対象を、ファミリー・ビジネス企業に焦点を絞ったものであるため、いわゆる企業単位のデータは相対的に小規模のものとなったが、その一方で調査対象となった企業数は当初の想定をはるかに越えるものであり、またネットワークに関するデータのみならず、付加的なデータも合わせて構築できたという意味で、ファミリー・ビジネス企業というわが国に数多く見られる企業体の特性をネットワークの観点から分析するための、実証的基盤が構築され得たと考えられる。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 3 件)

- (1) 加納良一, 中小ファミリー企業の長期生存理論フレームワークの構築, ファミリービジネス学会誌, 査読有, 2, 2012, 15-20
- (2) 奥村昭博, 日本製菓企業のグローバル戦略, 製材機械技術学会誌, 査読無, 84, 2013, 10-20
- (3) 奥村昭博, New Model for the Japanese Manufacturing Industry in the Are of Knowledge - RE: Re: Made in Japan -, 経営と情報, 査読無, 23, 2010, 1-16

[学会発表] (計 2 件)

- (1) 奥村昭博, ファミリービジネス研究における理論の考察, ファミリービジネス学会(招待講演), 2011年09月10日, 静岡県立大学
- (2) 加納良一, 中堅同族企業におけるソーシャル・キャピタルの存在と意義, ファミリービジネス学会, 2011年09月10日, 静岡県立大学

[図書] (計 1 件)

奥村昭博他編, 中央経済社, 静岡に学ぶ地域活性イノベーション, 2013, 222

6. 研究組織

(1) 研究代表者

奥村 昭博 (OKUMURA AKIHIRO)
静岡県立大学・経営情報学部・教授
研究者番号: 70571256

(2) 研究分担者

岩崎 邦彦 (IWASAKI KUNIHICO)
静岡県立大学・経営情報学部・教授
研究者番号: 40315213

西野 勝明 (NISHINO KATSUAKI)
静岡県立大学・経営情報学部・教授
研究者番号: 50514600

吉田 満梨 (YOSHIDA MARI)
立命館大学・経営学部・准教授
研究者番号: 30552278

藤本 健太郎 (FUJIMOTO KENTARO)
静岡県立大学・経営情報学部・准教授
研究者番号: 50381017

石田 祐 (ISHIDA YU)
明石工業高等専門学校・一般科目・講師
研究者番号: 20455554

斉藤 和巳 (SAITO KAZUMI)
静岡県立大学・経営情報学部・教授
研究者番号: 80379544

武藤 伸明 (MUTO NOBUAKI)
静岡県立大学・経営情報学部・准教授
研究者番号: 40275102

池田 哲夫 (IKEDA TETSUO)
静岡県立大学・経営情報学部・教授
研究者番号: 60363727

藤澤 由和 (FUJISAWA YOSHIKAZU)
静岡県立大学・経営情報学部・准教授
研究者番号: 70387330